



平成23年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月16日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション
コード番号 7279 URL <http://www.hi-lex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ担当執行役員

(氏名) 寺浦 貴

(氏名) 芦田 安功

TEL 0797-85-2500

定時株主総会開催予定日 平成24年1月28日

配当支払開始予定日

平成24年1月30日

有価証券報告書提出予定日 平成24年1月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	125,098	△2.8	9,182	△24.0	9,907	△20.1	5,798	△22.9
22年10月期	128,670	35.6	12,078	337.7	12,407	423.0	7,522	541.9

(注) 包括利益 23年10月期 3,402百万円 (△48.9%) 22年10月期 6,663百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年10月期	152.66	152.54	7.5	9.3	7.3
22年10月期	198.07	198.01	10.2	12.2	9.4

(参考) 持分法投資損益 23年10月期 327百万円 22年10月期 432百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	107,064	81,415	72.6	2,045.55
22年10月期	106,512	79,740	71.7	2,011.04

(参考) 自己資本 23年10月期 77,698百万円 22年10月期 76,374百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年10月期	5,591	△2,418	△820	23,477
22年10月期	12,657	△4,637	△1,469	21,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年10月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,329	17.7	1.8
23年10月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,140	19.7	1.5
24年10月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		20.1	

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,400	3.6	5,680	9.1	6,050	3.9	3,490	5.1	91.88
通期	132,400	5.8	11,670	27.1	12,550	26.7	7,570	30.6	199.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年10月期	38,216,759 株	22年10月期	38,216,759 株
② 期末自己株式数	23年10月期	232,729 株	22年10月期	239,188 株
③ 期中平均株式数	23年10月期	37,982,541 株	22年10月期	37,977,736 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年10月期の個別業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	55,210	△10.3	2,830	△26.1	4,802	△7.0	2,974	△31.9
22年10月期	61,544	28.7	3,832	251.8	5,162	183.7	4,370	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期	78.29	78.23
22年10月期	115.03	115.00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年10月期	71,517		59,381		83.0		1,561.90	
22年10月期	72,251		58,176		80.5		1,530.99	

(参考) 自己資本 23年10月期 59,352百万円 22年10月期 58,167百万円

2. 平成24年10月期の個別業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,100	14.0	3,560	6.0	2,470	10.0	65.00
通期	61,600	11.6	6,080	26.6	4,010	34.8	105.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	20
(セグメント情報等)	22
(開示の省略)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、中国、インド等アジア地域の景気拡大により緩やかな回復を続けましたが、金融市場の混乱等による景気の悪化が懸念される先行きの不透明な状態で推移しております。日本経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響で景気は急速に冷え込みました。サプライチェーンの早期復旧により景気を持ち直しが進んでいますが、長期化する円高と海外景気の下振れリスク等から、依然として厳しい状態にあります。

当社グループにおきましては、震災による生産設備への被害及び人的な被害はありませんでしたが、自動車メーカーの生産ライン停止に伴う生産調整を行いました。震災により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早く復興されることをお祈り申し上げます。

自動車業界におきましては、国内自動車生産台数は前年同期比15.0%減の826万台となりました。海外におきましては、中国の自動車生産台数は前年同期比8.0%増の1,863万台、米国は前年同期比8.9%増の828万台となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高におきましては、国内自動車生産台数の減少により1,250億9千8百万円（前年同期比35億7千2百万円減、2.8%減）となりました。損益面におきましては、国内売上減少に伴い当社単独の損益及び国内外の製造子会社の損益が悪化したこと、メキシコ子会社及びインド子会社で増産への対応遅れに伴う一過性費用が発生したこと等により、営業利益は91億8千2百万円（前年同期比28億9千5百万円減、24.0%減）となりました。経常利益は、受取配当金3億5百万円、持分法による投資利益3億2千7百万円等により99億7百万円（前年同期比24億9千9百万円減、20.1%減）となり、当期純利益は57億9千8百万円（前年同期比17億2千3百万円減、22.9%減）となりました。

設備投資につきましては、米国子会社の生産能力拡大、韓国子会社の工場用地取得及びインドネシア子会社の新工場建設を中心に、総額38億2千6百万円を実施いたしました。

当期の配当は、当社の配当政策であります、株主の皆様にとっての収益性、今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し長期的な安定配当をしていくという基本方針に鑑み、1株当たり15円、中間配当金とあわせて30円を予定しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本におきましては、国内自動車生産台数が大幅に減少したことにより、売上高は553億2千9百万円（前年同期比10.2%減）となりました。営業利益は、販売の減少により50億円（同19.7%減）となりました。

② 北米

北米地域におきましては、米国の自動車生産台数が堅調に推移したことにより、売上高は415億7千6百万円（同0.7%増）となりました。営業利益は、メキシコ子会社で増産対応への遅れに伴う一過性費用が発生したことにより、20億7千2百万円の営業利益（同21.8%減）となりました。

③ 中国

中国におきましては、震災の影響による日系自動車メーカーの生産減少により、売上高は214億4千1百万円（同1.5%減）となりました。営業利益は、価格競争の激化により19億4千6百万円（同24.0%減）となりました。

④ アジア

アジア地域におきましては、販売が堅調に推移し、売上高は224億6千1百万円（同8.0%増）となりました。営業利益は、日本への製品出荷減少と、インド子会社で増産対応への遅れに伴う一過性費用が発生したことにより、20億5千3百万円の営業利益（同21.7%減）となりました。

⑤ 欧州

欧州地域におきましては、震災の影響による日系自動車メーカーの減産により、売上高は36億8千9百万円（同6.7%減）となり、営業利益は1千4百万円（同75.6%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界経済は、金融市場の混乱等による景気悪化が懸念される先行きの不透明な状態で推移しております。自動車業界におきましては、世界経済の下振れによる減産リスクが高まっております。

このような厳しい経営環境のもと、次期の連結業績を、売上高1,324億円、営業利益116億7千万円、経常利益125億5千万円、当期純利益75億7千万円と見込んでおります。対米ドルの平均レートは76円を前提にしております。

上記業績の見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。その要因の主たるものは、市場（日本、北米、アジア）の経済状況、製品需給の状況及び為替相場の変動等であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ5億5千1百万円増加し、1,070億6千4百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末と比べ11億2千2百万円減少し、256億4千9百万円となりました。主として、支払手形及び買掛金が6億3千1百万円増加したのに対し、未払法人税等が17億5千1百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ16億7千4百万円増加し、814億1千5百万円となりました。主として、為替換算調整勘定が24億6百万円減少したのに対し、利益剰余金が41億8千6百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が94億3千4百万円得られた一方で、主に法人税等の支払額48億2千5百万円により減少した結果、当連結会計年度の残高は、234億7千7百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ70億6千6百万円（同55.8%）減少し、55億9千1百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益94億3千4百万円、減価償却費32億5千万円並びに仕入債務の増減額16億7千1百万円により増加し、法人税等の支払48億2千5百万円並びに売上債権の増減額22億5百万円により減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ22億1千8百万円（同47.8%）減少し、24億1千8百万円となりました。これは主に、有価証券の償還による収入10億円により増加した一方、有形固定資産の取得による支出で38億2百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ6億4千9百万円（同44.2%）減少し、8億2千万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減により6億6千4百万円増加し、配当金の支払による支出13億2千9百万円により減少したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期
自己資本比率（%）	68.9	74.1	71.7	72.6
時価ベースの自己資本比率（%）	37.7	33.4	36.0	40.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.1	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	108.5	135.8	1,029.4	405.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様にとっての収益性と今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し、長期的な安定配当を維持していくことを基本方針としております。経営環境等に応じた内部留保のレベルと長期的な安定配当に配慮しつつ、連結での配当性向20%~30%を目標とすることを考慮に加えた配当政策を実施してまいります。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化を図りながら、市場ニーズに応えるため製品開発、合理化設備、海外市場開拓及び海外生産拠点の充実等に効果的に投資してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円とする予定であります。年間配当金では、中間配当金と合わせて30円とする予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金20円、期末配当金20円、合わせて年間配当金40円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

平成20年10月期有価証券報告書（平成21年1月26日提出）により開示を行った内容から新たなリスクが顕在化していないため、開示を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURL からご覧いただくことができます。

(金融庁E D I N E Tホームページ)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、26社の子会社及び7社の関連会社により構成されており、その主な事業は、二・四輪用、産業機器用、住宅機器用、船舶用等の遠隔操作のコントロールケーブル及び付属品の製造並びに販売であり、コントロールケーブル生産のための専用機の開発、製造並びに販売も行っております。なお、設計及び研究開発は、当社が中心となって行っており、子会社及び関連会社の統括機能を有しております。

当社グループにおける主な子会社及び関連会社のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

<主な子会社及び関連会社>

(日本)

当社は、製品の製造並びに販売を行っております。また、国内のグループ会社への部品の供給と海外のグループ会社への部品の輸出を行っております。

出石ケーブル株式会社、株式会社ハイレックス関東、株式会社ハイレックス島根及び株式会社ハイレックス埼玉は製品の製造を行っております。

但馬ティエスケイ株式会社は、当社及び海外グループ会社向けの部品の製造を行っております。

(北米)

HI-LEX AMERICA INC.、HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.、HI-LEX CONTROLS INC. 及び DAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC. は、製品の製造並びに販売を行っております。

(中国)

重慶海德世拉索系統集団有限公司、広東海德世拉索系統有限公司、江蘇大同海德世車門系統有限公司及び長春海德世汽車拉索有限公司は、製品の製造並びに販売を行っております。

広州利時德控制拉索有限公司、重慶海德世控制拉索系統有限公司及び煙台利時德拉索系統有限公司は、グループ会社向けの製品及び部品の製造を行っております。

(アジア)

HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.、HI-LEX VIETNAM CO., LTD.、PT. HI-LEX INDONESIA、株式会社大同システム、THAI STEEL CABLE PUBLIC COMPANY LIMITED及び大同ハイレックス株式会社は、製品の製造並びに販売を行っております。

韓国TSK株式会社及びPT. HI-LEX PARTS INDONESIAは、グループ会社向けの製品及び部品の製造を行っております。

(欧州)

HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD. 及びHI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLCは、製品の製造並びに販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の理想「この仕事を通じて社会に貢献する。」「この仕事を通じて立派な人を創る。」を経営の基本理念・企業文化とし、守り育ててまいりました。創業の理想を実現するための両輪として、経営信条「良品・安価・即納」を定めて社会貢献への道を示し、社訓「信義誠実」「和衷協力」「不撓不屈」「業務奉仕」を定めて人間形成の道を示しております。

この創業の理想の実践・実現に向けて努力し続けることが、企業価値の向上につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは以下の指標の安定的な確保と拡大を重視しております。

①社業の健全性を示す自己資本と営業利益

②株主の皆様にとっての収益性を示すROE（株主資本利益率）と配当の原資となる当期純利益

(3) 中長期的な会社の経営戦略

この度の未曾有の震災と長期化する円高を契機に、各自動車メーカーは国内での自動車生産を縮小し海外での現地生産を拡大する流れをより一層強めております。また、消費者の環境意識は高まり、自動車需要は電気自動車等のグリーンカーへと移り変わっております。

このような事業環境の大きな変化に対して、当社グループは次の3つを基本戦略として力を注いでまいります。

I. 中国、インド等新興国市場の開拓

II. グローバル Best Cost の実現

III. グリーンカー時代の新製品開発

そのための方策として、以下の5つを柱としております。

①開発強化

グリーンカー時代を迎え、既存製品の素材と設計を見直し軽量化を図るとともに、当社の技術力を生かして新たなニーズを掘り起こし、新製品の提案をしてまいります。

②原価創造

当社グループ最大の強みであります世界11カ国に展開した生産拠点を活用しながら、現地化とグローバル調達を拡大し、コスト競争力を強化してまいります。

③世界戦略

新興国市場で日系自動車メーカー以外の顧客を獲得し、世界シェアを拡大してまいります。

④安心品質

日本で培った品質管理の基本を全世界の拠点に浸透させ、どこの拠点からでも安心してお客様に買っていただける体制を築いてまいります。

⑤仕事の Quality を高める

間接部門の仕事を徹底して見直すことで、仕事の質を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本、米国等の先進地域から新興国への自動車生産のシフトは、今後ますます強まっていくことが予想される中、当社グループでは

1. 新興国市場の開拓

新興国市場での日系以外の顧客獲得

2. グローバル Best Cost の実現

現地化とグローバル調達の推進

を軸に、グローバル基盤の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,513	22,783
受取手形及び売掛金	※2 21,103	22,358
有価証券	2,569	1,480
商品及び製品	4,381	3,915
仕掛品	1,806	2,207
原材料及び貯蔵品	4,157	5,147
繰延税金資産	1,287	1,230
その他	1,425	1,597
貸倒引当金	△59	△53
流動資産合計	58,186	60,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,933	19,304
減価償却累計額	△9,579	△9,818
建物及び構築物(純額)	10,354	9,485
機械装置及び運搬具	29,799	29,773
減価償却累計額	△21,706	△22,273
機械装置及び運搬具(純額)	8,092	7,500
工具、器具及び備品	7,059	6,976
減価償却累計額	△6,337	△6,194
工具、器具及び備品(純額)	722	781
土地	5,522	5,663
リース資産	27	27
減価償却累計額	△17	△23
リース資産(純額)	9	3
建設仮勘定	1,177	1,305
有形固定資産合計	25,879	24,740
無形固定資産		
のれん	156	126
その他	1,116	947
無形固定資産合計	1,273	1,073
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 18,781	※1 18,270
長期貸付金	222	169
繰延税金資産	225	202
その他	2,360	2,340
貸倒引当金	△415	△399
投資その他の資産合計	21,174	20,584
固定資産合計	48,326	46,398
資産合計	106,512	107,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,089	14,720
短期借入金	—	592
未払法人税等	2,781	1,029
繰延税金負債	12	0
賞与引当金	1,595	1,476
役員賞与引当金	46	42
製品保証引当金	129	141
その他	3,378	3,342
流動負債合計	22,033	21,345
固定負債		
長期借入金	49	—
繰延税金負債	3,576	3,134
退職給付引当金	748	683
その他	364	485
固定負債合計	4,738	4,303
負債合計	26,772	25,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	7,105	7,105
利益剰余金	71,137	75,324
自己株式	△331	△322
株主資本合計	83,568	87,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,580	4,114
為替換算調整勘定	△11,774	△14,180
その他の包括利益累計額合計	△7,194	△10,066
新株予約権	9	29
少数株主持分	3,357	3,688
純資産合計	79,740	81,415
負債純資産合計	106,512	107,064

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	128,670	125,098
売上原価	※2 105,518	※2 105,030
売上総利益	23,151	20,067
販売費及び一般管理費	※1, ※2 11,073	※1, ※2 10,884
営業利益	12,078	9,182
営業外収益		
受取利息	141	173
受取配当金	251	305
持分法による投資利益	432	327
受取技術料	195	143
助成金収入	—	124
その他	237	125
営業外収益合計	1,259	1,200
営業外費用		
支払利息	12	13
為替差損	836	420
その他	81	42
営業外費用合計	930	475
経常利益	12,407	9,907
特別利益		
前期損益修正益	※3 186	—
固定資産売却益	※4 85	※4 140
貸倒引当金戻入額	264	0
製品保証引当金戻入額	197	—
持分変動利益	102	—
特別利益合計	835	141
特別損失		
前期損益修正損	27	※5 127
固定資産売却損	※6 1	※6 0
固定資産除却損	※6 88	※6 201
投資有価証券売却損	4	110
投資有価証券評価損	494	0
持分変動損失	—	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	158
特別損失合計	614	614
税金等調整前当期純利益	12,627	9,434
法人税、住民税及び事業税	4,049	3,051
過年度法人税等	502	—
法人税等調整額	△278	△28
法人税等合計	4,273	3,023
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,411
少数株主利益	832	612
当期純利益	7,522	5,798

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△465
為替換算調整勘定	—	△2,442
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△99
その他の包括利益合計	—	※2 △3,008
包括利益	—	※1 3,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,926
少数株主に係る包括利益	—	476

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,657	5,657
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,657	5,657
資本剰余金		
前期末残高	7,105	7,105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,105	7,105
利益剰余金		
前期末残高	64,761	71,137
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う 増減	—	△146
当期変動額		
剰余金の配当	△835	△1,329
従業員奨励及び福利基金	△81	△131
当期純利益	7,522	5,798
連結範囲の変動	△228	—
自己株式の処分	△0	△3
当期変動額合計	6,375	4,333
当期末残高	71,137	75,324
自己株式		
前期末残高	△331	△331
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	10
当期変動額合計	0	9
当期末残高	△331	△322
株主資本合計		
前期末残高	77,192	83,568
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う 増減	—	△146
当期変動額		
剰余金の配当	△835	△1,329
従業員奨励及び福利基金	△81	△131
当期純利益	7,522	5,798
連結範囲の変動	△228	—
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	6
当期変動額合計	6,376	4,342
当期末残高	83,568	87,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,564	4,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	△465
当期変動額合計	15	△465
当期末残高	4,580	4,114
為替換算調整勘定		
前期末残高	△10,250	△11,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,523	△2,406
当期変動額合計	△1,523	△2,406
当期末残高	△11,774	△14,180
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,686	△7,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,507	△2,872
当期変動額合計	△1,507	△2,872
当期末残高	△7,194	△10,066
新株予約権		
前期末残高	—	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	20
当期変動額合計	9	20
当期末残高	9	29
少数株主持分		
前期末残高	2,915	3,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441	330
当期変動額合計	441	330
当期末残高	3,357	3,688
純資産合計		
前期末残高	74,421	79,740
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△146
当期変動額		
剰余金の配当	△835	△1,329
従業員奨励及び福利基金	△81	△131
当期純利益	7,522	5,798
連結範囲の変動	△228	—
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,057	△2,521
当期変動額合計	5,318	1,821
当期末残高	79,740	81,415

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,627	9,434
減価償却費	3,554	3,250
固定資産除却損	—	201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△254	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△66	△23
株式報酬費用	9	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	556	△112
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	△4
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△468	15
受取利息及び受取配当金	△392	△479
支払利息	12	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	110
投資有価証券評価損益 (△は益)	494	0
為替差損益 (△は益)	484	154
持分法による投資損益 (△は益)	△432	△327
有形固定資産除却損	88	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△84	△140
持分変動損益 (△は益)	△102	15
前期損益修正損益 (△は益)	△168	127
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,509	△2,205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,063	△1,665
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△194	△102
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,069	1,671
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	982	△77
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△139	△249
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△19	△48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	158
その他	△25	16
小計	13,991	9,759
利息及び配当金の受取額	543	670
利息の支払額	△12	△13
法人税等の支払額	△1,865	△4,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,657	5,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△944	△266
定期預金の払戻による収入	1,250	629
有価証券の取得による支出	△1,013	—
有価証券の売却による収入	1,238	147
有価証券の償還による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△3,205	△3,802
有形固定資産の売却による収入	159	466
有形固定資産の除却による支出	△38	—
無形固定資産の取得による支出	△34	△30
投資有価証券の取得による支出	△1,920	△974
投資有価証券の売却による収入	20	393
貸付けによる支出	△50	△6
貸付金の回収による収入	49	54
保険積立金の積立による支出	△164	△104
保険積立金の払戻による収入	12	76
その他	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,637	△2,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△381	664
長期借入れによる収入	105	—
長期借入金の返済による支出	△179	△49
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△1
配当金の支払額	△835	△1,329
少数株主からの払込みによる収入	—	68
少数株主への配当金の支払額	△168	△167
その他	△8	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,469	△820
現金及び現金同等物に係る換算差額	△761	△705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,789	1,646
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△45	—
現金及び現金同等物の期首残高	16,086	21,831
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,831	※1 23,477

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書（平成23年1月31日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
<p>（「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」の適用） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は118百万円であります。</p>	<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は3百万円、経常利益は3百万円、税金等調整前当期純利益は162百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は176百万円であります。なお、「資産除去債務」（当連結会計年度末残高 173百万円）は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 （「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損」「未払消費税等の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産除却損」「未払消費税等の増減額」は、それぞれ72百万円、△20百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は57百万円であります。</p> <p>(2) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました無形固定資産除却損を、より適正に表示するため、「有形固定資産除却損」と合わせて「固定資産除却損」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている無形固定資産除却損は、3百万円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記	投資有価証券 (株式) 3,658百万円	投資有価証券 (株式) 3,563百万円
※2 連結会計年度末日満期手形	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 102百万円</p>	—————

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
	※1 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費の内、主な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃 1,825百万円 給料手当 2,920百万円 賞与引当金繰入額 518百万円 役員賞与引当金繰入額 46百万円 貸倒引当金繰入額 7百万円 退職給付費用 167百万円		販売費及び一般管理費の内、主な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃 1,679百万円 給料手当 2,871百万円 賞与引当金繰入額 442百万円 役員賞与引当金繰入額 42百万円 貸倒引当金繰入額 14百万円 退職給付費用 170百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費に含まれる研究開発費 696百万円		一般管理費に含まれる研究開発費 971百万円	
※3 前期損益修正益の内訳	前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度における在外連結子会社の現地国通貨から機能通貨への為替換算処理修正額 146百万円 過年度経費戻入額 37百万円 その他 3百万円 計 186百万円		—————	
※4 固定資産売却益の内訳	機械装置及び運搬具 60百万円 工具、器具及び備品 25百万円 計 85百万円		機械装置及び運搬具 11百万円 工具、器具及び備品 17百万円 土地 108百万円 その他 3百万円 計 140百万円	
※5 前期損益修正損の内訳	—————		前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 在外子会社における租税公課の修正額 40百万円 在外子会社におけるたな卸資産修正額 80百万円 その他 6百万円 計 127百万円	
※6 固定資産売却損及び除却損の内訳	売却損	除却損	売却損	除却損
	建物及び構築物 — 56百万円		建物及び構築物 — 3百万円	
	機械装置及び運搬具 1百万円 24百万円		機械装置及び運搬具 0百万円 20百万円	
	工具、器具及び備品 — 3百万円		工具、器具及び備品 — 4百万円	
	その他 0百万円 4百万円		ソフトウェア — 168百万円	
	計 1百万円 88百万円		その他 — 4百万円	
			計 0百万円 201百万円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	6,014百万円
少数株主に係る包括利益	649
計	6,663

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	71百万円
為替換算調整勘定	△1,788
持分法適用会社に対する持分相当額	26
計	△1,691

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,216,759	—	—	38,216,759
合計	38,216,759	—	—	38,216,759
自己株式				
普通株式	239,307	536	655	239,188
合計	239,307	536	655	239,188

- (注) 1. 自己株式の増加536株は、単元未満株式の買い取りによる増加536株であります。
2. 自己株式の減少655株は、新株予約権の行使による減少655株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	9
合計		—	—	—	—	—	9

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月23日 定時株主総会	普通株式	265	7	平成21年10月31日	平成22年1月25日
平成22年6月7日 取締役会	普通株式	569	15	平成22年4月30日	平成22年7月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月29日 定時株主総会	普通株式	759	利益剰余金	20	平成22年10月31日	平成23年1月31日

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,216,759	—	—	38,216,759
合計	38,216,759	—	—	38,216,759
自己株式				
普通株式	239,188	902	7,361	232,729
合計	239,188	902	7,361	232,729

- (注) 1. 自己株式の増加902株は、単元未満株式の買い取りによる増加902株であります。
2. 自己株式の減少7,361株は、新株予約権の行使による減少7,361株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	29
合計		—	—	—	—	—	29

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年1月29日 定時株主総会	普通株式	759	20	平成22年10月31日	平成23年1月31日
平成23年6月6日 取締役会	普通株式	570	15	平成23年4月30日	平成23年7月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年1月28日 定時株主総会	普通株式	570	利益剰余金	15	平成23年10月31日	平成24年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 21,513	現金及び預金勘定 22,783
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ1,093	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ712
有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資) 1,410	有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資) 1,407
現金及び現金同等物 21,831	現金及び現金同等物 23,477

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年10月31日現在)

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額

Δ0百万円

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,011	1,012	1
	小計	1,011	1,012	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,904	1,877	Δ26
	小計	1,904	1,877	Δ26
合計		2,916	2,890	Δ25

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,200	1,650	8,550
	小計	10,200	1,650	8,550
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,004	3,842	Δ838
	(2) その他	1,410	1,410	-
	小計	4,414	5,253	Δ838
合計		14,615	6,903	7,712

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	19	—	4
(2) 債券	0	—	—
(3) その他	232	2	—
計	252	2	4

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について494百万円（その他有価証券の株式494百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年10月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	2,388	2,283	△104
	小計	2,388	2,283	△104
合計		2,388	2,283	△104

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	9,342	1,855	7,486
	小計	9,342	1,855	7,486
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,582	3,136	△554
	(2) 社債	365	389	△23
	(3) その他	1,407	1,407	—
	小計	4,355	4,933	△577
合計		13,697	6,788	6,908

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 100百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	393	—	110
(2) その他	147	0	—
計	541	0	110

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「コントロールシステム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,019	41,245	34,460	3,944	128,670	—	128,670
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	12,625	34	7,442	9	20,112	(20,112)	—
計	61,645	41,280	41,902	3,953	148,782	(20,112)	128,670
営業費用	55,420	38,630	36,691	3,893	134,635	(18,044)	116,591
営業損益	6,224	2,649	5,211	60	14,146	(2,067)	12,078
II 資産	34,679	14,968	21,005	2,082	72,735	33,777	106,512

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、メキシコ
- (2) アジア……………韓国、インドネシア、中国
- (3) その他の地域…英国、ハンガリー

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,118百万円

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）に係る資産であります。

前連結会計年度 41,039百万円

5. 会計方法の変更

前連結会計年度

該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	41,311	36,152	3,947	81,411
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	128,670
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.1	28.1	3.1	63.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、メキシコ
- (2) アジア……………韓国、タイ、インドネシア、中国、マレーシア他
- (3) その他の地域…英国、ドイツ、ハンガリー、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外において主に二・四輪用等のコントロールケーブル及びウインドレギュレータを中心としたコントロールシステムの製造並びに販売を行っております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」（米国、メキシコ）、「中国」、「アジア」（主に韓国、インドネシア、インド）、「欧州」（英国、ハンガリー）の5つを報告セグメントとしております。「日本」では、コントロールシステムのほか、医療用機器等の製造並びに販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	中国	アジア	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	49,019	41,245	17,870	16,589	3,944	128,670	—	128,670
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,625	34	3,888	4,199	9	20,757	△20,757	—
計	61,645	41,280	21,758	20,789	3,953	149,427	△20,757	128,670
セグメント利益	6,224	2,649	2,561	2,623	60	14,120	△2,042	12,078
セグメント資産	34,679	14,968	11,242	9,896	2,082	72,869	33,643	106,512
その他の項目								
減価償却費	1,056	1,196	437	527	196	3,413	140	3,554
持分法適用会社への投資額	3,528	—	—	—	—	3,528	—	3,528
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,252	659	787	1,309	90	4,099	29	4,128

(注) 調整額は、次のとおりです。

- セグメント利益の調整額△2,042百万円は主に、セグメント間取引消去75百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△2,118百万円であります。
- セグメント資産の調整額33,643百万円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産41,039百万円、及びセグメント間取引消去であります。
- 減価償却費の調整額140百万円は主に、本社管理部門に係る資産の減価償却費186百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は主に、本社管理部門に係る固定資産の増加額97百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去であります。

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	中国	アジア	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	43,556	41,560	17,807	18,493	3,678	125,098	—	125,098
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,773	15	3,633	3,967	11	19,400	△19,400	—
計	55,329	41,576	21,441	22,461	3,689	144,498	△19,400	125,098
セグメント利益	5,000	2,072	1,946	2,053	14	11,087	△1,904	9,182
セグメント資産	31,521	15,257	12,348	10,530	1,920	71,579	35,485	107,064
その他の項目								
減価償却費	928	1,021	452	594	170	3,167	83	3,250
持分法適用会社への投資額	3,433	—	—	—	—	3,433	—	3,433
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,086	1,207	561	1,657	92	4,605	△3	4,602

(注) 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,904百万円は主に、セグメント間取引消去217百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△2,092百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額35,485百万円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産40,711百万円、及びセグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額83百万円は主に、本社管理部門に係る資産の減価償却費135百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3百万円は主に、本社管理部門に係る固定資産の増加額72百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	コントロールケーブル	ウインドレギュレータ他	合計
外部顧客への売上高	81,602	43,496	125,098

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計
55,651	41,548	17,558	6,611	3,709	19	125,098

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中国	アジア	欧州	合計
9,473	5,568	4,088	4,775	834	24,740

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	24,861	日本

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	30	30
当期末残高	—	—	—	—	—	126	126

(注) 1 のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分していません。

2 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	32	32
当期末残高	—	—	—	—	—	145	145

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	2,011円04銭	1株当たり純資産額	2,045円55銭
1株当たり当期純利益金額	198円07銭	1株当たり当期純利益金額	152円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	198円01銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	152円54銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,740	81,415
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,366	3,717
(うち新株予約権)	(9)	(29)
(うち少数株主持分)	(3,357)	(3,688)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	76,374	77,698
期末の普通株式の数(千株)	37,977	37,984

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,522	5,798
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,522	5,798
期中平均株式数(千株)	37,977	37,982
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	11	30
(うち新株予約権)	(11)	(30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,776	12,285
受取手形	1,084	996
売掛金	13,594	13,599
有価証券	1,128	185
商品及び製品	1,109	1,129
仕掛品	504	546
原材料及び貯蔵品	197	196
1年内回収予定の長期貸付金	778	251
前払費用	22	57
繰延税金資産	816	636
その他	525	555
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	30,534	30,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,736	6,914
減価償却累計額	△4,667	△4,910
建物(純額)	2,069	2,003
構築物	459	470
減価償却累計額	△393	△401
構築物(純額)	66	68
機械及び装置	9,538	9,545
減価償却累計額	△8,130	△8,399
機械及び装置(純額)	1,408	1,145
車両運搬具	96	98
減価償却累計額	△78	△86
車両運搬具(純額)	17	12
工具、器具及び備品	3,744	3,831
減価償却累計額	△3,572	△3,664
工具、器具及び備品(純額)	171	166
土地	2,771	2,771
リース資産	27	27
減価償却累計額	△17	△23
リース資産(純額)	9	3
建設仮勘定	178	255
有形固定資産合計	6,692	6,427
無形固定資産		
借地権	152	152
ソフトウェア	318	85
ソフトウェア仮勘定	10	2
電話加入権	6	6
施設利用権	7	6
無形固定資産合計	496	253

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,125	14,703
関係会社株式	11,634	11,773
関係会社出資金	4,171	4,171
長期貸付金	58	42
従業員に対する長期貸付金	107	94
関係会社長期貸付金	1,790	1,918
破産更生債権等	415	399
長期前払費用	27	36
保険積立金	1,210	1,250
その他	402	410
貸倒引当金	△415	△399
投資その他の資産合計	34,528	34,401
固定資産合計	41,717	41,082
資産合計	72,251	71,517
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,674	6,870
リース債務	5	1
未払金	625	563
未払費用	281	267
未払法人税等	2,208	632
前受金	1	11
預り金	75	38
賞与引当金	1,274	1,127
役員賞与引当金	46	42
製品保証引当金	102	114
その他	0	5
流動負債合計	11,295	9,674
固定負債		
リース債務	1	—
長期未払金	344	291
繰延税金負債	2,265	1,940
退職給付引当金	167	77
資産除去債務	—	148
その他	—	2
固定負債合計	2,779	2,461
負債合計	14,074	12,135

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金		
資本準備金	7,105	7,105
資本剰余金合計	7,105	7,105
利益剰余金		
利益準備金	727	727
その他利益剰余金		
配当準備金	5,900	5,900
研究開発積立金	13,200	13,200
特別償却積立金	—	—
固定資産圧縮積立金	25	25
別途積立金	16,700	18,900
繰越利益剰余金	4,590	4,032
利益剰余金合計	41,143	42,785
自己株式	△318	△309
株主資本合計	53,587	55,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,580	4,114
評価・換算差額等合計	4,580	4,114
新株予約権	9	29
純資産合計	58,176	59,381
負債純資産合計	72,251	71,517

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	61,544	55,210
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,136	1,109
当期製品製造原価	17,880	16,897
当期商品仕入高	34,697	30,750
合計	53,713	48,757
商品及び製品期末たな卸高	1,109	1,129
売上原価合計	52,604	47,628
売上総利益	8,939	7,581
販売費及び一般管理費	5,107	4,751
営業利益	3,832	2,830
営業外収益		
受取利息	111	130
受取配当金	1,362	1,805
受取技術料	393	325
その他	47	76
営業外収益合計	1,914	2,337
営業外費用		
支払利息	0	—
為替差損	582	362
その他	2	3
営業外費用合計	584	365
経常利益	5,162	4,802
特別利益		
前期損益修正益	40	—
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	2,085	0
製品保証引当金戻入額	37	—
特別利益合計	2,163	0
特別損失		
前期損益修正損	6	1
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	14	179
投資有価証券売却損	4	110
投資有価証券評価損	493	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	131
特別損失合計	518	423
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	6,807	4,379
法人税、住民税及び事業税	2,266	1,211
過年度法人税等	498	—
法人税等調整額	△327	193
法人税等合計	2,437	1,404
当期純利益又は当期純損失(△)	4,370	2,974

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,657	5,657
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,657	5,657
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,105	7,105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,105	7,105
資本剰余金合計		
前期末残高	7,105	7,105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,105	7,105
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	727	727
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	727	727
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	5,900	5,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,900	5,900
研究開発積立金		
前期末残高	13,200	13,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,200	13,200
特別償却積立金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	26	25
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当期末残高	25	25
別途積立金		
前期末残高	20,100	16,700
当期変動額		
別途積立金の積立	—	2,200
別途積立金の取崩	△3,400	—
当期変動額合計	△3,400	2,200
当期末残高	16,700	18,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,343	4,590
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	0	—
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	—	△2,200
別途積立金の取崩	3,400	—
剰余金の配当	△835	△1,329
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,370	2,974
自己株式の処分	△0	△3
当期変動額合計	6,934	△558
当期末残高	4,590	4,032
利益剰余金合計		
前期末残高	37,609	41,143
当期変動額		
剰余金の配当	△835	△1,329
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,370	2,974
自己株式の処分	△0	△3
当期変動額合計	3,534	1,641
当期末残高	41,143	42,785
自己株式		
前期末残高	△319	△318
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	10
当期変動額合計	0	9
当期末残高	△318	△309
株主資本合計		
前期末残高	50,053	53,587
当期変動額		
剰余金の配当	△835	△1,329
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,370	2,974
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	6
当期変動額合計	3,534	1,650
当期末残高	53,587	55,238

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,509	4,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	△465
当期変動額合計	71	△465
当期末残高	4,580	4,114
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,509	4,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	△465
当期変動額合計	71	△465
当期末残高	4,580	4,114
新株予約権		
前期末残高	—	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	20
当期変動額合計	9	20
当期末残高	9	29
純資産合計		
前期末残高	54,562	58,176
当期変動額		
剰余金の配当	△835	△1,329
当期純利益又は当期純損失（△）	4,370	2,974
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	△445
当期変動額合計	3,614	1,204
当期末残高	58,176	59,381

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。